第１回ラ・カニャーダ・フリントリッジ市との市民交流推進プロジェクト準備会　会議録	
日時	令和8（2026）年 10 月7日（水）午後6時 30 分から午後8時 00 分まで
場所	三鷹市国際交流センター
出席委員	土屋　宏、秋山　慎一、本郷　好和、森屋　賢、谷川　光太郎、是井　智洋（代理出席）、齋藤　将之、小嶋　義晃（委員名簿順、敬称略）
欠席委員	坂本　真彌（敬称略）
市側出席者 （事務局）	三鷹市副市長土屋　宏（再掲）、企画部長石坂　和也、企画部調整担当部長（平和人権課長事務取扱）梶田　秀和、公益財団法人三鷹国際交流協会事務局長河合　亮、企画部平和人権課長補佐貝原　岳、同課主査山際　陽子、五十嵐　由梨、公益財団法人三鷹国際交流協会野崎　桂子、同協会日暮　知子

１　開会

２　自己紹介

３　市民交流推進プロジェクト準備会の位置づけ及び座長・副座長の選出

・市民交流推進プロジェクト準備会（以下「準備会」という。）の位置づけについて、事務局より説明した。

・準備会は、現時点で交流事業や推進体制について結論を出す場ではなく、多様な立場から自由に意見やアイデアを出し合い、市と三鷹国際交流協会の役割分担を含め、今後の方向性を検討する場であることを確認した。

・市民交流の内容と推進体制は、今後の意見交換を通じて段階的に具体化していくこととした。

・準備会の座長に本郷委員、副座長に土屋副市長が選出された。

４　ラ・カニャーダ・フリントリッジ市の紹介及び姉妹都市交流について

（資料３）に基づき、ラ・カニャーダ・フリントリッジ市（以下「LCF市」という。）の特徴、これまでの経緯及び現地視察の結果について、土屋副市長より報告した。

＜説明に関する主なやりとり＞

・LCF 市の行政及び教育制度について、日本とは市、郡及び学区が担う業務の範囲が異なり、職員数や予算規模を単純に比較することはできないとの説明があった。

・NASA ジェット推進研究所（JPL）と国立天文台という宇宙・科学分野の共通性が、LCF 市が三鷹市を姉妹都市提携候補とした理由の一つであることが紹介された。

・中学生交流については、日本の住宅事情や学校制度等の違いを踏まえ、それぞれの事情に応じた柔軟な受入方法を検討していることが説明された。

５　意見交換

（1）交流のアイデアについて（三鷹市とLCF市の交流を発展させるために）

LCF 市との市民同士の交流として、どのようなことができそうか。各団体又は各委員が関われそうなこと、来訪時のおもてなし、オンライン交流、青少年・文化・スポーツ・産業など、分野を限定せず自由に意見を出し合った。

＜主な意見＞

ア　学校・青少年交流

・三鷹の生徒が自然、文化、学校生活などを調べ、作成した紹介文、写真、動画等を交換する取組は、発信力を高め、自分たちのまちを学び直す機会にもなる。

・こうした取組により、相互理解を深めた上で、オンラインでの対話へ段階的に発展させる方法もある。

・以前、海外からの視察で、中学生が小学生に対して、合唱を披露する場面を見て感心していた。演劇、スポーツ、宇宙・科学など、語学以外での分野の交流も考えられる。

・授業時間、教員の勤務時間、放課後の過ごし方、ICT 環境、端末の利用ルールなどを確認し、学校現場に過度な負担が生じないよう配慮する。

イ　市民参加・機運醸成

・市民の認知が十分とは言えないため、相手市の特徴、提携の経緯、交流の意義を分かりやすく伝え、関心と期待を高める必要がある。
・広報みたかや市ホームページだけでなく、国際交流フェスティバルなどのイベントや具体的な交流事業と組み合わせ、交流が見える形で周知する。
・三鷹の風景、行事、食などの写真や情報を市民から募集し、紹介動画やデジタル作品にまとめるなど、参加のハードルを低くしながら、機運を高めることが考えられる。
・市民ワークショップを行う場合は、事前に相手市について説明や情報提供を行い、参加者が具体的なイメージを持てるようにすることが望ましい。
・中高生や保護者、商業、農業、スポーツ、文化関係者などが関心を抱き、多様な市民・団体が関われるプラットフォームを設ける必要がある。

ウ　交流分野の広がり

・住宅地にある三鷹の都市型農業は、アメリカでは見られない光景である。農業・園芸を含め、スポーツ、商業など、双方の地域資源を生かした交流を検討できる。
・ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所など、双方の団体同士の共通点を結び付けたテーマも検討できる。

エ　交流を支える推進体制

・三鷹市と三鷹国際交流協会の強みやネットワークを生かし、市、協会、市民の役割分担と連携方法を整理する。
・市と三鷹国際交流協会だけで完結させず、既存組織に属さない市民や特定分野に関心を持つ人も参加でき、新たな担い手が加わる仕組みとする。

(2) 市民参加ワークショップ

(1)の意見を踏まえ、ワークショップの開催ありきとせず、LCF　市に関する情報提供や市民参加型の取組を含め、機運を高める方策を検討することとした。

6　その他

以上